平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	広域連携推進事業		一般会計	政策推進係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-2	行財政改革の推進				
3	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を検討する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第252条（連携協約）、同法第252条の14～第252条の16（事務の委託）、同法第252条の16の２～第252条の16の４（事務の代替執行）など						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.07	0.02	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	452	129	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	452	129	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	452	129	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		図書館広域利用に向けた検討会議	回	－	6	4	4	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	北摂７市３町（茨木市・豊中市・池田市・吹田市・高槻市・摂津市・箕面市・島本町・豊能町・能勢町）において、公立図書館の広域利用開始に向けた調整を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	中核市移行検討事業	一般会計	政策推進係	H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-5	組織機構の整備	
3	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・検討する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.15	0.02	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	968	129	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	968	129	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	968	129	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	中核市移行に係る情報収集					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	大学連携プラットホーム事業	一般会計	政策推進係	H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する	
		取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進	
3	目的及び概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している各主体で構成される連携プラットホームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。			

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.05	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	323	516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	323	516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	323	516	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	市で後援・共催を行った講演会等の回数	回	14	21	14	19	20
		大学間連携の検討会議	回	－	1	5	2	5
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内大学（立命館大学、追手門学院大学、藍野大学、梅花女子大学）の地域連携の担当者が集い、市・大学間の連携促進を図るための協議の充実を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	大学・地域連携推進事業	一般会計	政策推進係	H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する	
		取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進	
3	目的及び概要	地域の活力向上や課題解決のために、大学の研究室や大学生のグループ等に地域に入ってもらい活動することを通じて、活性化等を図ることを目的とする。また、連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図る連携講座を展開する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.11	0.44	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	710	2,838	千円
		決算額	歳　出（B）		0	1,818	602	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	602	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	2,528	3,440	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	2,528	2,838	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	提案公募型補助の申請件数	件	－	－	5	3	7
		市職員と大学生の相互派遣回数	回	－	11	8	10	10
		産官学連携事業の実施	回	4	3	3	2	2
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	提案公募型の補助において、大学や学生団体、市民団体が事業を提案・実施し、市がそれに対して補助金を交付することにより、共に地域課題の解決及び活性化に取り組んだ。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	政策推進事業		一般会計	政策推進係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として毎年度実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、庁内の審議・協議を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市政策推進会議設置規則、茨木市政策推進会議専門部会の構成員等に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.56	1.63	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	10,062	10,514	千円
		決算額	歳　出（B）		5	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5	10,062	10,514	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5	10,062	10,514	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実施計画の策定	回	1	1	1	1	1
		政策推進会議の開催回数	回	70	68	56	56	56
		実施計画事業数（再掲含む）	件	425	425	546	425	498
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実施計画がより予算編成の指針となるよう、財政課と調整を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	地方創生推進事業		一般会計	政策推進係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、リノベーション、ＤＩＹを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.15	0.98	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	7,418	6,321	千円
		決算額	歳　出（B）		0	9,612	24,571	
			歳入（C）	国・府支出金	0	9,612	22,085	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	17,030	30,892	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	7,418	8,807	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交付金決定を受けた件数（事業数）	件	－	4	7	4	2
		その他の 活動実績等	茨木市総合戦略の効果検証（平成27年度分） リノベのいばらきプロジェクト 市場調査の実施					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	地方分権関係事業	一般会計	政策推進係	H9	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法252条の17の2（条例による事務処理の特例）、大阪版地方分権推進制度実施要綱等					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.05	0.05	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		893	323	323	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			893	323	323	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			893	323	323	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	大阪府からの事務移譲延べ件数	件	79	80	80	80	81
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	各種市長会事業	一般会計	政策推進係	S47	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	北摂市長会規約、大阪府市長会部長会議規程、全国施行時特例市長会規約					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.05	0.05	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		476	323	323	千円
		決算額	歳　出（B）		120	120	100	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			596	443	423	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			596	443	423	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	事務担当者会議への参加回数	回	4	4	4	4	4
		市長会への参加回数	回	2	2	2	2	2
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	北摂市長会分担金の見直しを行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	20,000円　（70,000円→50,000円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	各種助成金等の活用に係る調整事業	一般会計	政策推進係	S56	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	各種補助事業、助成事業の要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.19	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		893	1,226	516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			893	1,226	516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			893	1,226	516	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	事業申請件数	件	2	5	5	4	4
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各種助成事業の概要や募集時期、過去の採択例を記載した一覧を作成し、いこ＠ねっとに掲載して、各課と情報共有を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	10	電子会議推進事業	一般会計	政策推進係	H26	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	資料印刷に係る時間や紙の使用量の削減などを目的として導入した電子会議用パソコンの適正管理及び運用を行い、電子会議の推進を図る。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.09	0.04	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	581	258	千円
		決算額	歳　出（B）		6,054	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,054	581	258	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,054	581	258	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	政策推進会議（庁議、総括部会等）での使用回数	回	0	61	58	65	56
		電子会議用パソコンの貸出回数	回	0	80	98	90	100
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	11	総合教育会議運営事業	一般会計	政策推進係	H27	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第１条の４					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.11	0.11	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	710	710	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	710	710	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	710	710	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	総合教育会議の開催回数	回	－	2	1	2	1
		その他の 活動実績等	茨木市教育大綱における施策・取組の進捗管理					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	12	公共施設附帯駐車場運営に係る調整事業	一般会計	政策推進係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	有料化している公共施設附帯駐車場の収支把握や各施設の課題調整を行い、市民サービスの向上及び効率的な行財政運営を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.05	0.03	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	323	194	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	323	194	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	323	194	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の 活動実績等	他市の公共施設附帯駐車場における減免状況及び費用負担の状況について調査を行った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	13	市民会館跡地活用事業	一般会計	政策推進係	H28	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進	
3	目的及び概要	閉館した市民会館の跡地について、市民との対話を基本に、行政課題の解決や民間活力手法の活用を視野に入れながら検討を進め、跡地の有効活用を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.04	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	0	6,708	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	490	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	0	7,198	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	0	7,198	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市民会館100人会議開催回数	回	－	－	11	10	－
		市民会館100人会議参加者数	人	－	－	154	100	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	閉館した市民会館の跡地について、市民との対話を基本に検討を進めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	14	確かな未来ミーティング推進事業	一般会計	政策推進係	H28	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する	
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴	
3	目的及び概要	市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、市政の重要テーマや課題について、市民と職員（市長）の対話を行う「確かな未来ミーティング」を実施する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.16	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	0	1,032	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	35	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	0	1,067	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	0	1,067	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	確かな未来ミーティング制度活用数	事業	－	－	3	1	5
		確かな未来ミーティング実施回数	回	－	－	13	10	7
		確かな未来ミーティング参加者数（のべ人数）	人	－	－	187	100	90
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	行政評価事業		一般会計	行政経営係	H15	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「施策評価」及び「取組評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第２条第14項						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.22	0.25	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,749	1,419	1,613	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	100	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,749	1,419	1,713	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,749	1,419	1,713	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		施策評価において「順調に推移している」または「おおむね順調に進行している」とした施策数	施策	－	40	平成29年12月公表予定	40	40
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年度施策評価において、施策の進捗状況や今後の方向性について、客観的な視点からの意見をいただき、今後の市政運営の参考にするため、学識経験者２人による外部評価を実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	外部評価に係る謝礼　100千円（50千円×2人）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-1	新たな行政評価制度の確立

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	16	事務事業実績報告事業	一般会計	行政経営係	H26	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第２条第14項、茨木市行財政改革指針、実施要領					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		893	968	968	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			893	968	968	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			893	968	968	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	事務事業実績報告対象事業数	事業	815	701	702	700	700
		当該年度に改善・見直しが行われた事業数	事業	441	378	344	400	350
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	行財政改革推進事業		一般会計	行政経営係	S59	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-2	行財政改革の推進				
3	目的及び概要	茨木市行財政改革指針に掲げる「持続的な発展を支える行財政運営の実現」を図るため、効率的・効果的な行財政運営に向けた職員の意識を高めるとともに、総合計画実施計画等における行財政改革に係る立案の促進、毎年度の取組実績の公表等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第２条第14項、茨木市行財政改革指針						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.25	0.35	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,190	1,613	2,258	千円
		決算額	歳　出（B）		0	9	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,190	1,622	2,258	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,190	1,622	2,258	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		行財政改革による経費削減・増収額	百万円	1,058	329	822	200	200
		行財政改革推進 取組総数	件	258	180	183	180	180
		事務事業総点検において点検対象となった細事業数	細事業	－	－	822	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	多面的な視点で市が実施する事務事業の課題を洗い出し、徹底的な事務事業の見直しを検討することで、計画的な行財政改革の推進による着実な経常経費の見直しを推進し、行政の使命である「まちの持続的発展」の実現をめざすことを目的に、新たに「事務事業総点検」を実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	18	業務改善推進事業	一般会計	行政経営係	H27	H29

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-2	行財政改革の推進	
3	目的及び概要	職員の業務改善意識の向上や組織横断的な改善事例の共有、職員一人ひとりが主体的にチャレンジする組織風土づくりをめざし、個人またはグループごとに、創意工夫により実施した具体的な業務改善（市民サービスの向上、事務効率の向上、経費の削減など）について広く募集し、職員投票、庁内審査会等により選出された報告に対して褒賞する。職員研修の活用も検討する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市行財政改革指針			
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.20	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,290	645	千円
		決算額	歳　出（B）		0	35	35	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	1,325	680	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	1,325	680	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	全庁的業務改善活動のエントリー数	件	－	114	68	100	68
		全庁的業務改善活動の実績報告数	件	－	94	54	90	54
		職員投票への投票者数	人	－	452	244	500	244
		業務改善通信（庁内報）の発行回数	回	－	5	5	5	5
		業務改善に係る説明会・研修会の実施回数	回	－	2	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	グループワーク等により、日常業務における課題発見や効果的な課題解決手法等を習得することにより、各職場における業務改善の実施や職場の活性化につなげるため、主に在職２年目～10年目の職員を対象に、新たに「業務改善研修」を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	公共施設等マネジメント事業		一般会計	行政経営係	H25	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用				
3	目的及び概要	公共施設及びインフラ（以下、「公共施設等」という。）は、老朽化による機能低下が進み、各公共施設等の更新等経費が集中する時期を迎え、多大な財政負担となることが想定されることから、長寿命化による効率的な施設管理と財政負担の平準化を図る。 国の「公共施設等総合管理計画」の策定要請を踏まえ、将来の人口減少や人口構造の変化等を見据えた公共施設等の保全・更新等に係る総合的かつ計画的な取組を一層進めるため、その基本となる考え方や取組の方向性を示す「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」を策定した。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.09	0.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	581	3,225	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	18	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	581	3,243	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	581	3,243	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公共施設等マネジメントに係る施設点検現地説明会の開催回数	回	－	2	1	1	1
		プロジェクトチーム会議	回	4	1	13	4	0
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	20	広告事業	一般会計	行政経営係	H18	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用	
3	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準			
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.17	0.18	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		952	1,097	1,161	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			952	1,097	1,161	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			952	1,097	1,161	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	委員会開催回数	回	6	5	1	4	4
		広告掲載媒体数（同一課で同時募集した複数の媒体（封筒等）は１つと数える）	件	7	14	10	15	14
		広告掲載による効果額（収入＋経費節減）	千円	8,345	10,320	11,163	11,500	11,500
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新たに空家等情報・啓発冊子で広告事業を行うことを決定した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	21	機構等適正化事業	一般会計	行政経営係	S23	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構及び決裁規程の整備を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第２条第15項					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.12	0.22	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,618	774	1,419	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,618	774	1,419	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,618	774	1,419	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	事務分掌条例等の改正	回	15	2	10	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	行政機構等の一部を改正（多様化する被保護世帯の課題への対応、炉の更新を含むごみ処理施設の整備の推進、地積調査事業の円滑な実施など）		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	22	パブリックコメント制度運用事業	一般会計	行政経営係	H17	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市政の基本的な計画等の立案過程における市民意見の公募手続きであるパブリックコメント制度が適切に運用されるよう、各課案件のとりまとめや、実施手順等の相談等を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市パブリックコメント実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.15	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		357	968	645	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			357	968	645	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			357	968	645	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	パブリックコメント実施案件数	件	16	16	8	－	－
		パブリックコメントへの意見提出者数	人	1,565	81	11	－	－
		パブリックコメントへの意見数	件	13,996	487	88	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「茨木市パブリックコメント実施要綱　運用と解釈」について、実務に即した運用となるよう改正を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	23	審議会等の運営の適正化事業	一般会計	行政経営係	H13	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市民が市政に参画する機会の拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第138条の４、茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針、茨木市審議会等の会議の公開に関する指針、茨木市審議会等委員の公募実施要領
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.10	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		476	645	516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			476	645	516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			476	645	516	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	審議会等数（４月１日時点）	機関	64	63	66	－	－
		延べ委員数（４月１日時点）	人	643	676	744	－	－
		会議を公開している審議会等の割合	%	67	68	71.4	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「審議会等への女性委員の登用指針」の改正にあわせ、「茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針　運用と解釈」の改正を行うとともに、「茨木市審議会等の会議の公開に関する指針　運用と解釈」を、会議録の発言者名を原則公表するように改正した。また、全庁的業務改善活動の取組として、全庁的に審議会委員の情報を確認・共有できる仕組みを掲載した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	24	指定管理者制度運用事業	一般会計	行政経営係	H17	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリング結果をとりまとめる。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第244条の２、茨木市指定管理者制度導入に関する指針、茨木市附属機関設置条例、茨木市指定管理者候補者選定委員会規則
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.58	0.32	0.35	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,451	2,064	2,258	千円
		決算額	歳　出（B）		207	82	64	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,658	2,146	2,322	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,658	2,146	2,322	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	選定委員会開催回数	回	9	4	4	4	11
		選定施設数（更新含む）	施設	26	1	1	0	23
		モニタリング施設数	施設	67	66	68	68	67
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	25	事務報告書作成事業	一般会計	行政経営係	S24	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.10	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		357	645	645	千円
		決算額	歳　出（B）		4	3	4	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			361	648	649	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			361	648	649	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	事務報告書作成冊数	冊	88	65	70	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	26	建設事業評価委員会運営事務	一般会計	行政経営係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市が国庫補助を得て実施する建設事業を対象に、建設事業の効率性やその実施過程における透明性の一層の向上を図るため、「再評価」及び「事後評価」を行う建設事業評価委員会を開催する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市附属機関設置条例、茨木市建設事業評価委員会規則					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.06	0.04	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	387	258	千円
		決算額	歳　出（B）		0	118	91	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	505	349	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	505	349	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	再評価対象事業数	事業	0	0	0	0	0
		事後対象事業数	事業	0	4	1	0	2
		建設事業評価委員会開催回数	回	0	2	1	0	1
		現地説明会開催回数	回	0	1	3	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	27	マイナンバー制度運用事業	一般会計	行政経営係	H26	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	マイナンバー制度の開始に伴い、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、運用開始にむけて庁内関係課の調整を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、 茨木市個人番号の利用に関する条例、茨木市個人番号の利用に関する条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.60	0.15	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	3,870	968	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	3,870	968	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	3,870	968	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	出前講座開催数	回	－	28	10	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	28	茨木市PPP手法導入指針策定事業	一般会計	行政経営係	H28	H28

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	民間資金や経営能力を活用する官民連携を推進していくため、公共施設の整備を行う際に従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することとする指針を策定する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	0	1,290	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	0	1,290	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	0	1,290	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の 活動実績等	茨木市PPP手法導入指針の策定					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	29	基幹統計調査事業	一般会計	統計係	S22	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	国、地方公共団体の施策展開の基礎資料や、民間企業・大学等の研究機関への提供情報となる正確な統計データを得るため、国の委託を受け、市経由の統計調査を行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	統計法					
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.44	3.63	2.70	人／年
				嘱託・臨時	0.79	5.11	0.67	
			人件費（A）		16,098	33,634	18,755	千円
		決算額	歳　出（B）		13,998	107,733	6,704	
			歳入（C）	国・府支出金	16,799	119,939	8,182	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			30,096	141,367	25,459	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,297	21,428	17,277	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	調査実施回数	回	4	1	1	1	2
		延べ調査対象数	件	13,896	116,704	9,265	9,830	2,200
		延べ調査員数	人	211	1,342	101	103	53
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	調査員からの提出日時を事前に設定することにより、調査書類の受付をスムーズに行うことができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		30	統計調査員確保･研修事業	一般会計	統計係		
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	調査員の選任を困難なく行えるようにするため、登録希望者を募り、できるだけ多くの調査員を確保する。また、調査員の資質向上を図るため、登録調査員に対する研修を行う。さらに、各調査員の調査経歴を管理し、各種表彰等の推薦を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	統計調査員確保対策事業委託要綱、大阪府統計調査員確保対策事業委託要綱、茨木市登録調査員制度要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.19	0.13	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,488	1,226	839	千円
		決算額	歳　出（B）		81	11	45	
			歳入（C）	国・府支出金	9	10	44	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,569	1,237	884	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,560	1,227	840	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		登録調査員数	人	372	400	408	415	415
		統計調査研究会会員数	人	39	38	37	40	37
		研修実施回数	回	1	1	2	1	2
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今年度新たに、登録調査員を対象に、登録調査員としてより円滑に統計調査活動を進めるために必要な基本的知識を習得することを目的に研修会を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	講師謝礼　20,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	31	統計情報提供事業	一般会計	統計係	S37	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市民・事業者・関係課が必要とする統計情報を速やかに入手できるようにするため、各種統計情報のホームページへの掲載や、各種統計冊子の発行、市政刊行物等の写しの交付等を行うほか、統計に関する個別の照会にも対応する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市情報公開条例					
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.31	0.27	0.17	人／年
				嘱託・臨時	0.01	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,865	1,742	1,097	千円
		決算額	歳　出（B）		348	361	177	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,213	2,103	1,274	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,210	2,103	1,274	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	ホームページの更新	回	15	17	14	14	14
		茨木市統計書の発行	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	統計書の発行、及び、ホームページに毎月人口・世帯数や前年度の統計調査の確報結果等を掲載し、市勢や統計調査に関する情報提供に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	新公会計制度による決算事務・分析事業	一般会計	予算係	H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-3	健全な財政運営	
3	目的及び概要	総務省が示す統一的な基準による公会計制度の整備を行い、現金主義会計では見え難い財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、算出した財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等得られたデータを今後の財政運営に活用を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）				
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.00	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,760	6,450	6,450	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	9,961	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,760	6,450	16,411	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,760	6,450	16,411	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	決算統計データの北摂各市比較・分析	回	1	1	1	1	1
		財務書類４表の作成、ＨＰでの公表	回	1	1	1	1	1
		新公会計制度に関する研修会への参加	回	0	1	2	1	2
		その他の 活動実績等	公有財産管理運用システム（固定資産台帳）の整備・現行の財務会計システムの改修					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪府や有限責任監査法人トーマツの実施する研修に参加し、新公会計制度に関する知識を深めるとともに、公有財産管理運用システム（固定資産台帳）の整備や、現行の財務会計システムの改修を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	9,961千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	特定目的基金の見直し事業	一般会計	予算係	H26	H28

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-3	健全な財政運営	
3	目的及び概要	時代の経過に伴い位置付けの不明確さや活用効果の低減等が見られる特定目的基金について、喫緊の課題への対応等積極的な活用を図るため再編する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）				
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	645	645	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			595	645	645	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			595	645	645	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	基金のあり方の検討	回	6	2	1	3	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」の策定を受けて、今後迎える公共施設等の保全・更新等に備え、当該費用における負担の平準化を図るため、庁舎建設基金、社会教育施設整備基金及び公共施設整備基金を統合し、「公共施設等総合管理基金」を創設した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	予算編成事務事業	一般会計	計画係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業	
		章				
		施策				
		取組				

3	目的及び概要	市税等の収入見込、公債費や扶助費等の経常経費、「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の改革などに柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	5.20	5.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		29,750	33,540	33,540	千円
		決算額	歳　出（B）		2,110	1,193	1,209	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			31,860	34,733	34,749	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			31,860	34,733	34,749	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	予算編成（方針説明会、予算査定等）	式	1	1	1	1	1
		財政計画の策定・見直し	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「財政計画」を財政運営・予算編成の基本原則として捉え、平成２９年度予算編成においても『事務事業見直し目標額３億円の達成』『市債発行限度額31億円』などの目標を達成することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	予算執行管理等事業	一般会計	計画係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	予算の適正な執行を確保するため、財務オンラインシステムを活用するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や予算の適切な執行管理についての通知、決裁時の指導等を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.50	0.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,380	3,225	3,225	千円
		決算額	歳　出（B）		3,178	3,178	3,178	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,558	6,403	6,403	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,558	6,403	6,403	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	財務事務研修	回	1	4	4	4	4
		予算執行計画の通知	回	1	1	1	1	1
		財務オンラインを用いた予算編成	回	6	5	4	5	4
		財務オンラインを用いた予算執行	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	効果的な予算執行のために、年度当初に全庁に向け通知文を発するとともに、財務事務の研修を行うなど、啓発に努めた。また、厳しい財政状況の中においても、必要となる財政需要に対しては、適切な予算措置による対応を図るうえで、契約差金等の予算残額については、減額補正を講じることを徹底し、健全な財政運営に努めた。		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	地方交付税事務事業	一般会計	予算係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方交付税法					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,570	3,870	3,870	千円
		決算額	歳　出（B）		47	45	52	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,617	3,915	3,922	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,617	3,915	3,922	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	交付税算定事務	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	制度改正の留意及び算定基礎の適切な把握等に努め、より適正な交付税の算定に取り組んだ。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	起債事務事業	一般会計	予算係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業	
		章				
		施策				
		取組				

3	目的及び概要	起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方財政法					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,380	2,580	2,580	千円
		決算額	歳　出（B）		7	3	4	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,387	2,583	2,584	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,387	2,583	2,584	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市債発行の抑制　※翌年度繰越除く	億円	16	11	30	10	10
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	将来の公債費負担を考慮し、年度末までの執行見込の整理時において、市債発行抑制の取組を継続した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	利子
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	財政状況等の公表事務事業	一般会計	予算係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,935	1,935	千円
		決算額	歳　出（B）		0	778	743	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	2,713	2,678	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	2,713	2,678	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	ホームページの更新	回	28	25	25	27	25
		広報いばらきへの掲載	回	2	2	3	3	2
		小中学校の社会科授業との連携	回	0	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	小中学校の社会科授業との連携について、前年度に行ったアンケート調査の結果を参考に教材のリニューアルを実施し、より授業で活用しやすいものとした。また、授業と合わせて配布するマグネットクリップについては、発注数量を精査し、コスト削減に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	節減経費：780千円（予算額）－743千円＝37千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	使用料手数料等適正化事業	一般会計	予算係	H21	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	平成22年９月に策定した「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,785	1,935	1,935	千円
		決算額	歳　出（B）		36	36	36	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,821	1,971	1,971	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,821	1,971	1,971	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	検討部会・免除団体審査会の開催	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域集会施設免除団体の免除申請において、申請書類の簡略化や請求可能期間の延長の見直しを行い、効率化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	庁内体制で対応
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	補助金等見直し事業	一般会計	予算係	H22	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、平成24年度に決定した補助金等見直しの方向性に沿って、予算編成等において、より、公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	645	645	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			595	645	645	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			595	645	645	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1	1	1
		補助金等適正化検証シートの作成	回	0	0	1	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	毎年度事業費が確定した段階で、事業の目的や効果などを公表し、適正な執行を確保するとともに、補助金等適正化検証シートを各補助金所管課で作成し、既存補助金の検証を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	庁内体制で対応
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	契約検査課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	契約事務事業	一般会計	契約係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令					
7	関連財務 オンライン事業	120110　契約事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.90	5.90	5.30	人／年
				嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70	
			人件費（A）		36,505	39,455	35,585	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			36,505	39,455	35,585	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			36,505	39,455	35,585	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	工事発注件数	件	254	234	227	250	250
		工事委託発注件数	件	53	49	49	40	50
		設計等委託発注件数	件	52	54	63	60	60
		物品発注件数	件	9,673	10,227	11,192	9,700	9,700
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	建設工事における適切な積算を行わずに入札を行う業者が受注する事態が生じないよう、すべての入札で最低制限価格を事後公表とした。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	契約検査課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	工事検査事務事業	一般会計	検査係	H17	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。
4	実施形態	○　職員による直接実施　　一部をアウトソーシング（委託･協働等）　　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○　市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)　　市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法、茨木市建設工事等検査要綱、同取扱要綱、茨木市請負工事施工体制把握要領、茨木市検査実施基準、茨木市工事成績評定結果通知・公表実施要綱、茨木市工事成績評定評価委員会設置要綱、茨木市建設工事等成績採点基準
7	関連財務オンライン事業	120111 工事検査事務事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		24,395	26,445	26,445	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			24,395	26,445	26,445	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			24,395	26,445	26,445	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	竣工検査	件	139	99	100	93	113
		基本検査	件	31	33	52	60	39
		出来形・中間検査	件	16	6	9	4	10
		その他の活動実績等	工事目的物の品質確保を図るため、担当職員が適切に工事の監督検査を行えるよう庁内研修会を実施した。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	契約検査課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業	一般会計	契約係		

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法施行令第１６７条の４・１６７条の５、建設業法第２７条の２３、茨木市建設工事等請負業者資格審査及び等級別格付要領					
7	関連財務オンライン事業	120110　契約事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70	
			人件費（A）		2,590	2,690	2,690	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,590	2,690	2,690	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,590	2,690	2,690	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	物品登録事務	件	457	1986	527	500	500
		建設工事登録事務	件	255	1172	291	250	250
		測量・建設ｺﾝｻﾙ登録事務	件	42	588	50	50	50
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	物品･業務委託等の更新時の提出書類を簡素化した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	電子行政サービスの推進	一般会計	情報推進係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供	

3	目的及び概要	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスをできる限りノンストップ、ワンストップで受けられるよう、マイナンバー制度で導入、整備される情報提供ネットワークシステム及びマイナポータル機能を利用する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.00	0.64	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	6,450	4,128	千円
		決算額	歳　出（B）		0	134,752	103,010	
			歳入（C）	国・府支出金	0	77,121	19,024	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	141,202	107,138	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	64,081	88,114	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の 活動実績等	マイナンバー制度に対応するためのシステム改修に伴う各種テストを実施。 今年度、統合宛名システムと各課システムとの連携テストを実施したことにより、平成29年7月からの団体間情報連携に向けた対応が進捗した。 また、共通基盤化への対応について、連携基盤の構築等が進捗した。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	情報連携に向けた総合運用テスト等各種テストや、そこで発生した不具合の修正等を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	ＩＴガバナンスの強化		一般会計	情報推進係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	情報システムの調達にあたっては、仕様書、積算・見積方法の標準化・共通化、運用経費、更新経費の事前評価等を検討し、経費の削減、競争性、透明性の確保、知識やノウハウの蓄積・共有を図り、システム経費の最適化に努めるとともに、システム全体最適化計画を策定し、オープン系システムのサーバ機器統合やデータ連携基盤の一元化など、情報資産の全体最適化を検討する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		2.40	2.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.20	0.34	
			人件費（A）		0	15,880	16,160	千円
		決算額	歳　出（B）		0	8,257	6,221	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	24,137	22,381	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	24,137	22,381	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		その他の 活動実績等	情報システム調達時における、全庁的な基準として策定した情報システム調達ガイドラインを運用し、システム仕様書の妥当性や積算・見積方法を精査することにより、当初積算額から、93,888千円の経費が減額された。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・現在、運用している情報システム調達ガイドライン（導入編）に続いて、情報システム調達ガイドライン（開発編）の試用版を新たに作成し、国保パッケージ開発案件で試行運用を行った。 ・情報システムの最適化に関する要領を定め、情報システムの最適化を図ることを目的に情報システムの調達、管理及び運用について必要な事項を定めた。また、上記の目的を達成するために、情報化統括責任者を設置し、情報化責任者の役割を定めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費　1人　645万円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	基幹系システム運用管理事業	一般会計	システム管理係		

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-7	電子自治体の推進	
3	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領			
7	関連財務オンライン事業	120113 電子計算運用管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	3.50	2.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	22,575	15,480	千円
		決算額	歳　出（B）		0	328,514	460,643	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	20,792	22,931	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	351,089	476,123	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	330,297	453,192	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	電算処理作業依頼件数	件	53,677	53,947	50,340	52,000	50,000
		システム修正件数	件	213	204	150	210	200
		電算帳票出力枚数	枚	4,073,421	3,823,774	3,244,476	3,650,000	3,500,000
		パンチ件数	件	180,216	112,694	118,302	120,000	120,000
		その他の活動実績等	【基幹系システム機器管理事業】最適化を考慮し、共通基盤の構築を進めた。 【電算処理の運用事業】約208件/日の処理を行い、効率化・適正化が図られた。 【電算処理の開発事業】各担当課業務のシステム化及びシステム改修により、効率化・適正化が図られた。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	共通基盤及びその機能を利用して行われる電子情報処理について必要な事項を定めることにより、共通基盤システムの適正な管理及び効率的かつ効果的な運用を図るため、電子計算処理組織の運営に関する規則実施要領を廃止し、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領の制定した。 要領の制定に伴い、平成28年度より、「ネットワーク管理運営事業」で運用していた機器の一部（基幹系パッケージシステムの機器）の管理を本事業で管理する。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	人件費　1人×1ヶ月　＝　540千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	オープンデータ・ビッグデータの活用	一般会計	情報推進係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-7	電子自治体の推進	
3	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の共同を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則					
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.32	0.32	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	2,064	2,064	千円
		決算額	歳　出（B）		0	1,127	1,127	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	3,191	3,191	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	3,191	3,191	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	オープンデータ公開件数	件	－	0	0	3	8
		その他の活動実績等	オープンデータ公開のための茨木市オープンデータガイドラインを策定中。また、茨木市オープンデータポータルサイトの初期設定と当初公開予定の５データの作成を行った。29年度４月中に５データを公開予定。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	自治体クラウドの推進	一般会計	情報推進係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-7	電子自治体の推進	
3	目的及び概要	初期導入費や運用費の低減を図るため、内部情報系、コミュニケーション系システム等のクラウド化が最適なシステムについては、導入を推進し、老朽化した基幹系システムについては、刷新手法の一つとして検討を進める。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則			
7	関連財務オンライン事業	120113 電子計算運用管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.16	0.04	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,032	258	千円
		決算額	歳　出（B）		0	4,626	4,626	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	5,658	4,884	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	5,658	4,884	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	簡易電子申込システム利用件数	件	－	4,394	6,626	4,100	－
		統合型ＧＩＳ利用件数	件	－	31,537	28,502	28,500	－
		大容量ファイル送受信サービスダウンタイム	分	－	0	0	0	－
		自治体クラウドに関する研修・説明会への参加	件	－	－	2	－	2
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業内容を見直し、事業のスリム化を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	人件費１日分　18千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	ＩＣＴ－ＢＣＰの運用	一般会計	情報推進係		－

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-7	電子自治体の推進	
3	目的及び概要	大規模地震災害の初動対応に備え、平成26年度に策定するＩＣＴ部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市業務継続計画、茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、 茨木市情報セキュリティ対策基準			
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業，120113 電子計算運用管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.64	0.04	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		0	4,128	258	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	2,120	299	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			0	6,248	557	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			0	6,248	557	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	障害回復訓練の実施	回	－	1	1	1	1
		分散保管システム数	システム	－	15	15	17	19
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ＩＣＴ-ＢＣＰは、昨年度まで、災害対策本部対策部別活動マニュアルの一部と位置付けられていたが、情報システム課所管の規定全体を見直し、情報セキュリティ対策基準に、ＣＩＳＯ（企画財政部長）が業務継続計画を策定すること、施行要領に、ＣＩＯ（企画財政部長）がＩＣＴ部門の業務継続計画の実効性の確保に取り組むこと、を新たに規定し、情報セキュリティの観点を加えた、情報化施策のひとつと位置付けた。。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費２日分　36千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	高度情報化推進事業	一般会計	情報推進係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	電子自治体を取り巻く環境に適応し、本市における情報化施策のあり方について考察する。また、電子自治体の実現に向けた情報化を推進するための計画を策定し、その進捗管理を行ない、必要に応じて計画にのっとって具体的な事業を実施する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.80	0.28	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.20	0.08	
			人件費（A）		0	5,560	1,966	千円
		決算額	歳　出（B）		0	814	850	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	6,374	2,816	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	6,374	2,816	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	進捗管理を行った計画事業数	件	12	13	9	11	7
		調査・研究システム数	件	8	11	12	11	9
		その他の 活動実績等	ＩＴリーダー管理運用については、ＩＴリーダーハンドブックの改定検討した。 ＬＧＰＫＩ登録分局運営事業では新暗号方式に対応するカードの発行を行った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高度情報化推進委員会設置規則を廃止し、茨木市高度情報化推進に関する規則を制定することで、情報化統括責任者のもとで高度情報化を総合的かつ体系的に推進できるよう体制を見直した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費　0.1人×7ヶ月　＝　378千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	ネットワーク管理運営事業	一般会計	システム管理係		

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	ＩＣＴの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領					
7	関連財務オンライン事業	120113 電子計算運用管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	4.10	2.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.40	0.34	
			人件費（A）		0	27,245	16,160	千円
		決算額	歳　出（B）		0	436,147	319,591	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	463,392	335,751	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	463,392	335,751	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	庁内ネットワークダウンタイム	分	0	0	0	0	0

その他の活動実績等	ネットワーク分離に伴う、新たなネットワークの構築を行ったことでセキュリティ水準を向上させた。 ネットワークの機器、ＰＣ等の適正な配置及び入替を行い、サービス品質の向上が図られた。 インフラシステムを適正に運用し、業務の効率化・適正化が図られた。

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ネットワーク機器入替の際、機器配置構成を見直し、より効率的な運用が行えるよう変更した。 茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領の制定に伴い、平成28年度より基幹系パッケージシステムの機器の管理を「基幹系システム運用管理事業」で管理する。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	人件費　5日分　9万円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	情報セキュリティ対策事業	一般会計	システム管理係	H27	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ基本方針、茨木市情報セキュリティ対策基準					
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子計算運用管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.64	4.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.16	
			人件費（A）		0	10,578	26,120	千円
		決算額	歳　出（B）		0	8,982	63,543	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	25,050	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	19,560	89,663	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	19,560	64,613	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	セキュリティ研修の実施	回	－	2	3	3	3
		住民の権利が侵害される、行政事務の的確な遂行に支障（軽微なものを除く）を来たす重大なセキュリティ事故	回	－	0	0	0	0
		その他の活動実績等	セキュリティポリシーが策定されて年数が経過しており、現行業務にそぐわない部分もあったため、セキュリティーポリシーの見直しを実施。 総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づき、システム面・運用面において、更なるセキュリティの強化を図った。LGWAN、インターネット環境との通信の分離。　メール無害化・ファイル無害化。　暗号化ソフトの導入。　大阪版自治体情報セキュリティクラウドへの参加準備。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	10	情報システム全体最適化事業	一般会計	情報化推進係	H28	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領					
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	2.16	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	0	13,932	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	2,038	
			歳入（C）	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	0	15,970	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	0	15,970	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	本年度10月に情報システムの最適化に関する要領を策定、3月に全体最適化計画を策定。その他、共通基盤システム構築の検討、国保システム開発支援、税システムの調達準備、内部事務システム調達準備を実施。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	シティプロモーション戦略事業		一般会計	魅力発信係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
3	目的及び概要	伝えたい相手を明確にし、統一感を持った取組を行うことで、効率的、効果的にまちのイメージを発信することができる。 そのために、街のイメージや魅力といったセールスポイントを整理し、共通のコンセプトやキャッチコピーなどを設定して統一感をもたせるシティプロモーション戦略を策定、展開していく。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.70	0.70	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.30	
			人件費（A）		0	10,965	5,115	千円
		決算額	歳　出（B）		0	6,254	2,962	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	17,219	8,077	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	17,219	8,077	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	意見聴取実施数（関係団体、有識者等）	回	－	46	30	10	30
		魅力発信プロジェクトチーム会議開催回数	回	－	11	－	－	－
		茨木市シティプロモーション基本方針	件	－	1	－	－	－
		その他の 活動実績等	多くの市民、事業者・団体の参画を得て、ブランドメッセージ（ロゴ）を作成					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市シティプロモーション基本方針に基づき、「茨木らしさ」の浸透を図ることで効果的に茨木の魅力を発信するため、多くの市民、事業者・団体の参画を得て、ブランドメッセージ（ロゴ）の作成を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	茨木市魅力発信事業	一般会計	魅力発信係	H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する	
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化	
3	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20	
			人件費（A）		0	1,290	1,690	千円
		決算額	歳　出（B）		0	500	364	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	1,790	2,054	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	1,790	2,054	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市民等と連携した魅力発信検討会議（仮）の開催数	回	－	7	3	10	3
		ホームページ内「魅力発信サイト」の閲覧（セッション）数	数	－	34,124	35,684	35,000	40,000
		その他の活動実績等	ホームページ内「魅力発信サイト」の公開、子育て世帯訴求冊子の作成、大阪モノレールと連携した駅構内及び車両にポスター掲載、梅花女子大学と連携した茨木市ＣＭ作成、立命館大学と連携した市の魅力研究、観光協会と連携したイベント出展など					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	パブリシティ活動事業		一般会計	広報係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をＰＲするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市広報広聴事務取扱規程						
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.80	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		10,710	11,610	6,450	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			10,710	11,610	6,450	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			10,710	11,610	6,450	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		新聞社等への記事提供件数	件	133	183	158	180	180
		報道関係者への会見・レクチャー	件	7	4	6	10	10
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	報道機関への記事提供について、イベント等にはできるだけ事前に記事提供を行い、報道機関が直接取材等に行ける機会を増やすとともに、事後の記事提供を併せて行うよう心掛けた。また、大きな出来事については、記者レクチャーを積極的に行うことで、報道機関に関心を持ってもらい、情報発信を効果的にしてもらえるよう配慮した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-3	職員の意識改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	ふるさと寄附金推進事業		一般会計	魅力発信係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組に活用される寄附メニュー等を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品を記念品として進呈することなどにより、自主財源を確保するとともに、地元事業者と協働して、茨木市の魅力を全国に発信する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業	120302　まち魅力発信事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.50	0.80	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	3,225	5,160	千円
		決算額	歳　出（B）		0	1,115	19,770	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	3,100	48,040	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	4,340	24,930	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	1,240	-23,110	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		寄附件数	件	-	147	2,461	119	2,361
		その他の 活動実績等	返礼品の公募等による返礼品拡充、災害支援寄附の実施、カタログの作成、高校・大学卒業生の会報誌への掲載依頼、ふるさと寄附金ＰＲ冊子への掲載					

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本市の特性である文化芸術面を重点的に発信するため、芸術家から返礼品を提供いただくとともに、一般公募を行うなど幅広い返礼品を提供した。また、返礼品カタログの作成や本市の高校・大学卒業生に情報が届くよう会報誌等への掲載を依頼するなど、茨木の魅力に触れる機会を拡充した。 また、ふるさと納税（寄附金）制度を活用した「平成28年熊本地震」への被災地支援を近畿２府４県で初めて取り組んだことにより、メディアに露出し、市のＰＲにつなげた。		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	魅力発見ツアー事業		一般会計	魅力発信係	S47	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	市内外の人により茨木市の魅力を発信できるバスツアー等を開催する。「公募施設見学会」については、「魅力発見ツアー」と改め、見学先に民間施設等も対象にするなど、より魅力あるツアーにするとともに、「施設見学会」についてはその目的・効果を検証しながら、縮小・廃止を含め検討する。その他にも、基本方針で定めるターゲットに訴求するツアーを検討する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市施設見学会実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.08	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		357	516	516	千円
		決算額	歳　出（B）		72	92	179	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			429	608	695	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			429	608	695	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実施回数（魅力発見ツアー）	回	2	2	3	3	3
		実施回数（施設見学会）	回	22	20	12	14	14
		その他の 活動実績等	他課と連携し、施設やその施設で実施している事業の周知を行った。また、買物や飲食等を取り入れることで、消費喚起や特産品等の周知を図った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設見学会の開催時期を精査し、魅力発見ツアーを拡充することで、効果的・効率的に民間施設等を含めたまちの魅力を発信した。また、募集方法を工夫し、広告媒体の特性を把握を検証するとともに、見学先の市内企業の消費喚起につなげた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	魅力発掘・創造事業		一般会計	魅力発信係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、魅力ある都市づくりに貢献する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.04	0.14	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	258	903	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	258	903	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	258	903	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	【再掲】実施回数（まち魅力発見ツアー）	回	2	2	3	3	3
		その他の 活動実績等	まちの魅力発信に関し、各種団体・事業者との意見交換を行った。 （留学生授業、茨木まちのにぎわいづくり連絡会議など）					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	ロケーション誘致事業	一般会計	魅力発信係	H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する	
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造	
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にＰＲし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。			

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.08	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	516	516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	58	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	516	574	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	516	574	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	本市でロケーションが行われた番組等の放送回数	件	－	9	13	10	13
		その他の 活動実績等	ジャパンフィルムコミッション認定研修に参加し、ロケーション資源の有効活用法やフィルムコミッション活動の法的解釈などを学ぶとともに、昨年に引き続き、NHKドラマの誘致に成功した。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	市制施行70周年記念関連事業	一般会計	魅力発信係	H28	H30

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する	
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開	
3	目的及び概要	平成30年の市政施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.02	1.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.30	
			人件費（A）		0	129	10,275	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	129	10,275	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	129	10,275	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	平成30年の市制施行70周年に向け、周年事業の基本方針の策定、平成29年度に実施する70周年プレ事業・記念事業の検討・決定を行った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	広報誌発行事業		一般会計	広報係	S25	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴				
3	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行、小学生を対象とした子ども向け広報紙の発行を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市広報広聴事務取扱規程						
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.17	3.20	3.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20	
			人件費（A）		18,862	20,640	21,040	千円
		決算額	歳　出（B）		50,118	53,002	51,573	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			68,980	73,642	72,613	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			68,980	73,642	72,613	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		発行部数（広報いばらき）	部	1,560,900	1,576,300	1,592,000	1,591,200	1,592,000
		発行部数（子ども向け広報紙）	部	35,600	35,600	0	35,600	－
		声の広報及び点字広報発行部数	部	59	56	53	60	53
		その他の 活動実績等	市民に親しまれる広報誌を目指した結果、近畿市町村広報紙コンクール優良賞を受賞。 広報誌閲覧アプリ「マチイロ」にて広報誌を配信開始。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	広報誌の特集テーマを編集期間直前に決定していたが、数か月分を前倒しで担当課と調整することで、テーマによっては編集期間より早く取材を実施できるようになった。 子ども向け広報紙については、小学校での活用需要が少ないこと等を考慮し、平成28年度より発行を廃止した。 また、スマートフォンやタブレット利用者が増加していることから、広報誌をアプリケーションを通じていつでも閲覧できるよう、無料アプリ「マチイロ」により本市広報誌を配信し、利便性向上を図った。		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	こども広報紙発行費用の減　△780千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	ホームページ・ＳＮＳ運営事業		一般会計	広報係	H10	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴				
3	目的及び概要	最新の市政情報を広く市民に素早く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、だれもが利用しやすいようにコンテンツの充実を図る。また、ＳＮＳの持つ双方向性を活かした積極的な情報発信を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市広報広聴事務取扱規程、茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準、茨木市ホームページ広告掲載取扱運用基準						
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		6,545	7,095	7,095	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		5,839	5,839	25,501	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			12,384	12,934	32,596	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			12,384	12,934	32,596	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームページアクセス数	件	3,418,413	2,431,658	3,103,333	2,500,000	3,000,000
		ＳＮＳ投稿件数	件	324	388	395	400	400
		Facebookいいね、Twitterフォロー合計数	件	4,179	5,134	6,090	5,500	6,200
		その他の 活動実績等	平成28年12月にホームページを全面リニューアル実施。 茨木市総合アプリの開発 自治体webサイトAward2017において「いいね！制度ページ賞」を受賞					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成28年12月にホームページを全面リニューアルし、アクセシビリティの改善、検索機能の強化、魅力発信コンテンツの新設を行い、より利用しやすく、親しまれるホームページ構築を実施した。また、スマートフォンやタブレット等の利用者が増加することに伴い、施設情報や市政情報、市からのお知らせ等を必要な方に必要な情報を、より迅速に情報発信するために公式の茨木市総合アプリを開発した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	ホームページリニューアル費用　21,241,440円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	広報刊行物発行事業		一般会計	広報係	S25	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴				
3	目的及び概要	転入者等に市政の概要や市の魅力を、わかりやすく紹介し、市のことをよく知ってもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		952	1,032	1,290	千円
		決算額	歳　出（B）		1,076	2,629	4,561	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	45	50	50	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,028	3,661	5,851	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,983	3,611	5,801	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民ハンドブック発行	部	8,000	8,000	7,000	8,000	7,000
		市の魅力冊子発行	部	0	3,000	0	－	－
		市内地図発行	部	0	30,000	0	－	－
		市勢要覧の発行	部	0	0	6,000	6,000	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市勢要覧の発行に際し、配布対象者を行政視察者やイベント等で来場する市外住民に絞り、公募によるプロポーザル形式で業者を決定し作成した。単なる市の紹介やデータ集に留まらず、市の魅力を効果的に発信できるよう市民を登場させる等誌面構成に配慮し、新しく決定した本市のブランドメッセージとロゴを表紙に採用するとともに、デザイン性のある表紙で魅力発信に注力した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

平成28年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	市史編さん事業	一般会計	広報係 市史編さん室	H10	H28
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市民の共有財産である市域の歴史を後世に守り伝えるため、市内全域の資料調査を行ない、収集史資料を整理・保存するとともに、記録として残すため『新修茨木市史』全10巻を編集し刊行する。 また刊行後は調査収集した資料の活用方法を図るとともに、行政史料を含め、引き続き将来に向けて継続的な資料調査・収集を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市史編さん委員会設置規則（平成10年茨木市規則第20号）茨木市史編さん委員会分野別部会設置要綱（平成13年）					
7	関連財務 オンライン事業	120304　市史編さん事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	2.00	人／年
				嘱託・臨時	3.00	2.00	5.50	
			人件費（A）		23,850	23,350	23,900	千円
		決算額	歳　出（B）		8,372	23,935	24,321	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	775	173	1,600	
		事業総経費　（A）＋（B）			32,222	47,285	48,221	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			31,447	47,112	46,621	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		古文書調査等（撮影）	コマ	20,109	20,891	20,163	20,000	－
		史料調査	箇所	22	18	10	15	－
		その他の 活動実績等	編さん計画で予定していた『新修茨木市史』全10巻の刊行を完了した。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市史の刊行と並行して全巻発刊記念シンポジウム及び市史特別講演会を開催し、市史の内容を補足するとともに、茨木の歴史に対する市民の認識・理解を深める機会を提供した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	報償費150千円、印刷製本費377千円、使用料72千円、委託料9千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革